

県民生活・土木交通常任委員会資料
平成29年(2017年)3月13日(月)
土 木 交 通 部

平成28年度2月補正予算

主 な 事 業 概 要

土 木 交 通 部



事業名	補正予算額 (現計予算額)	説	明
【交通戦略課】			
鉄道整備促進事業費	△ 31,131 (407,730)	1 輸送力・利便性向上整備事業 380,959 → 351,572	△ 29,387
	財 △ 1,583	(1) 鉄軌道関連施設整備費補助 229,358 → 203,830	△ 25,528
	繰 △ 25,992	補助対象事業費の減に伴う減額	
	○ △ 3,556		
【道路課】			
道路関係公共事業	△1,826,910 (26,466,063)	1 補助事業費 19,631,997 → 17,812,057	△1,819,940
	国 △ 921,745	(1) 補助道路整備事業費 13,581,083 → 12,031,513	△1,549,570
	分 △ 1,592	国の内示に伴う減額	
	繰 △ 858	(2) 補助道路修繕事業費 5,859,302 → 5,594,145	△ 265,157
	諸 1,586	国の内示に伴う減額	
	起 △ 904,000	(3) 市町道路事業調整推進費 9,000 → 3,787	△ 5,213
	○ △ 301	国の内示に伴う減額	
		2 単独事業費 5,218,714 → 5,211,744	△ 6,970
		(1) 道路補修費 5,218,714 → 5,211,744	△ 6,970
		近江大橋に関連する補修費の減額	

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
道路除雪費	858,832 (530,271) 国 54,115 起 △ 25,600 ⊖ 830,317	1 車道・歩道の除雪費 911,594 雪寒地域、その他降雪地域において除雪を実施する。 313,691 → 1,225,285 除雪作業への対応による増額 2 雪寒機械整備費 △ 52,762 216,580 → 163,818 入札による減額。
国直轄道路事業費負担金	△ 793,214 (3,500,000) 起 △ 791,300 ⊖ △ 1,914	1 国直轄道路事業費負担金 △ 793,214 3,500,000 → 2,706,786 国の通知に伴う減額

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【砂防課】 砂防関係公共事業	△ 381,253 (4,165,581)	<p>1 補助事業費 △ 336,933 3,535,981 → 3,199,048</p> <p>(1) 補助通常砂防事業費 △ 210,039 1,112,580 → 902,541 国の内示に伴う減額</p> <p>(2) 補助砂防総合流域防災事業費 △ 31,555 1,425,250 → 1,393,695 国の内示に伴う減額</p> <p>(3) 補助急傾斜地崩壊対策事業費 △ 44,703 609,495 → 564,792 国の内示に伴う減額</p> <p>(4) 補助急傾斜地総合流域防災事業費 △ 45,961 357,293 → 311,332 国の内示に伴う減額</p> <p>(5) 補助砂防障害防止対策事業費 △ 4,675 31,363 → 26,688 国の内示に伴う減額</p> <p>2 単独事業費 △ 44,320 629,600 → 585,280</p> <p>(1) 市町急傾斜地崩壊対策事業費補助 △ 44,320 309,600 → 265,280 補助対象事業費の減に伴う減額</p>
国	△ 152,109	
分	△ 9,358	
起	△ 207,000	
○	△ 12,786	

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【都市計画課】</p> <p>都市計画関係公共事業</p>	<p>△ 314,281 (2,325,600)</p> <p>国 △ 159,335</p> <p>分 △ 20,348</p> <p>繰 1,406</p> <p>起 △ 132,200</p> <p>⊖ △ 3,804</p>	<p>1 補助事業費 △ 314,281 2,325,600 → 2,011,319</p> <p>(1) 補助都市計画街路事業費 △ 94,688 1,912,515 → 1,817,827 国の内示に伴う減額</p> <p>(2) 補助都市公園事業費 △ 210,000 393,700 → 183,700 国の内示に伴う減額</p> <p>(3) 市町都市計画事業調整推進費 △ 9,593 19,385 → 9,792 国の内示に伴う減額</p>
<p>都市計画事業費補助</p>	<p>△ 2,186 (157,008)</p> <p>起 △ 2,200</p> <p>⊖ 14</p>	<p>1 市街地再開発事業費補助 △ 2,186 (長浜駅東地区、守山銀座地区)</p> <p>157,008 → 154,822 補助対象事業費の減に伴う減額</p>
<p>【住宅課】</p> <p>市町市街地再開発事業調整推進費</p>	<p>△ 95,171 (331,463)</p> <p>起 △ 95,200</p> <p>⊖ 29</p>	<p>1 市街地再開発事業費補助 △ 95,171 328,956 → 233,785 補助対象事業費の減に伴う減額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
県営住宅管理費	△ 55,057 (465,099) 国 △ 8,851 使 △ 27,842 財 7 諸 △ 9,028 起 △ 7,900 ⊖ △ 1,443	1 県営住宅管理費 △ 50,026 370,684 → 320,658 (1) 県営住宅指定管理委託 △ 4,144 196,992 → 192,848 事業実績の減に伴う減額 (2) 県営住宅施設改善工事 △ 43,616 142,477 → 98,861 入札執行残に伴う減額
【建築課】 木造住宅耐震化促進 事業費	△ 12,944 (54,422) 国 △ 5,347 ⊖ △ 7,597	1 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助 △ 2,132 7,776 → 5,644 補助対象事業実績の減に伴う減額 2 木造住宅耐震改修事業費補助 △ 8,300 11,250 → 2,950 補助対象事業実績の減に伴う減額 3 避難路沿道建築物耐震化促進事業費 △ 2,416 25,000 → 22,584 補助対象事業実績の減に伴う減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【流域政策局】</p> <p>河川関係公共事業</p>	<p>△ 255,336 (11,149,715)</p> <p>国 △ 117,703</p> <p>起 △ 137,000</p> <p>⊖ △ 633</p>	<p>1 補助事業費 4,618,535 → 4,363,199</p> <p>△ 255,336</p> <p>(1) 補助広域河川改修事業費 2,763,430 → 2,678,586 国の内示に伴う減額 △ 84,844</p> <p>(2) 補助河川環境整備事業費 164,850 → 120,350 国の内示に伴う減額 △ 44,500</p> <p>(3) 補助河川災害関連事業費 650,905 → 546,107 国の内示に伴う減額 △ 104,798</p> <p>(4) 補助河川総合流域防災事業費 942,150 → 923,067 国の内示に伴う減額 △ 19,083</p> <p>(5) 補助河川障害防止対策事業費 97,200 → 95,089 国の内示に伴う減額 △ 2,111</p>
<p>ダム関係公共事業</p>	<p>△ 157,000 (365,630)</p> <p>国 △ 59,800</p> <p>起 △ 97,200</p>	<p>1 補助事業費 365,630 → 208,630 △ 157,000</p> <p>(1) 補助堰堤改良事業費 365,630 → 208,630 国の内示に伴う減額 △ 157,000</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
水源地域対策費	△ 3,563 (12,083) ⊖ △ 3,563	1 水源地域対策費 △ 3,563 12,083 → 8,520 (1) 北川水源地域整備事業交付金 △ 3,493 9,228 → 5,735 北川水源地域整備事業交付金対象事業費の減による減額
補助土木施設災害復旧事業費	△ 225,951 (593,834) 国 △ 144,951 起 △ 81,000	1 補助土木施設災害復旧事業費 △ 225,951 593,834 → 367,883 平成28年災の発生が見込みより少なかったことに伴う減額
国直轄河川事業費負担金	△ 48,028 (152,000) 起 △ 48,100 ⊖ 72	1 国直轄河川事業費負担金 △ 48,028 152,000 → 103,972 国の通知に伴う減額

